

公費負担医療、地方単独医療 費助成事業について

デジタル庁

医療DXの推進に関する工程表（骨子案）

2023年3月8日 第2回医療DX推進本部幹事会資料より抜粋、一部改変

（2）全国医療情報プラットフォームの構築

②自治体、介護事業者等とも、必要な情報を安全に共有できる仕組みの構築

医療や介護などのサービスの提供に関し、患者、自治体、医療機関、介護事業者等で紙の書類のやりとりがされており、患者にとって書類・手帳を持ち運ぶ手間となっているだけでなく、各機関において都度入力する必要があり、また各機関間での情報の共有に限界があるところ。

こうした業務フローを見直し、関係機関や行政機関等の間で必要な情報を安全に交換できる情報連携機能を整備し、自治体システムの標準化の取組と連動しながら、介護保険、予防接種、母子保健、公費負担医療や地方単独の医療助成などに係る情報を共有していく。また、個人が行政手続に必要な情報を入力しオンラインで申請ができる機能をマイナポータルに追加し、医療や介護などの手続をオンラインで完結させる。

健康・医療・介護分野におけるマイナンバーカード利活用推進事業

令和4年度補正予算 8.2億円

- プロトタイプとして以下の情報を患者、自治体、医療機関が情報を管理、共有できる仕組みとする。
 - ・ 予防接種の接種券情報、予診表情報、接種記録
 - ・ 乳幼児医療助成受給者証（地方単独事業）の情報
- 複数の自治体で、プロトタイプシステムを利用したモデル事業を早期に開始する。

